

事業報告

平成29年4月1日から

平成30年3月31日まで

1. 株式会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

平成29年度の我が国の経済は、堅調な世界景気や政府及び日本銀行による継続的な金融政策を背景に、企業収益や雇用情勢が改善し、景気は緩やかな回復基調をたどりました。

個人消費については、期中における円安株高による個人の消費意欲の高まりにより好調に推移したものの、夏から秋にかけての天候不順の影響を大きく受け、また社会保障費負担の増加に伴う将来不安を背景に節約志向が継続したことから、先行き不透明な状況が続いており、回復傾向は緩慢なものとなりました。

当社基幹事業となる再開発ビル事業では、豊田市中心市街地テナントミックス再構築プロジェクトの計画に基づき、3月にB館6階をフロアリニューアルいたしました。カフェのような暮らしが出来るライフスタイルフロアをコンセプトに、大きくフロアデザインを変更し、豊田初出店の高感度テナントを誘致いたしました。そして、豊田市森林課の協力を得て豊田市の山林から伐採した不燃加工の木材をフロアに使用することで、環境にも考慮したフロアとなりました。合わせて、B館8階には、インスタ映えする料理が人気のカフェ&レストラン「アメリカフェ」がオープンし、OLや子育てママ等多くの女性にお越しいただき、リニューアル後の売上・入店客数は好調に推移しております。

また、11月には、豊田市中心市街地の7商業施設と公共施設・トヨタ自動車㈱の参画により、「とよたまちなかこどもタウン」を開催しました。この企画は、豊田のまちなかで子育て世代が一日楽しめる店舗や機能があったら、まちにどのような付加価値が得られるかを検証する社会実験で、テナントミックス実現に向けた新たなトライアルとなりました。これらの結果、T-FACE年間売上は5,655,779千円（前年比99.7%）及び入店客数は前年比106.7%となりました。

駐車場事業では、官民で「都心駐車場再整備計画」を取りまとめ、従前のフリーパーキング3時間無料サービスに加え、エンターテインメント施設を利用すると最大5時間無料となる新たなサービスを開始いたしました。車番認証システムの導入や場内サインの改修等により、利便性・快適性の高い駐車場へと環境整備を進めて参りました。なお、当システム導入に際し、豊田市の「豊田市中小企業団体等事業費補助金」を活用させて頂きました。

また、まちづくり事業では、各種まちづくり事業を推進するとともに、(一社)TCCMが推進する事業を支援することで、11月には豊田市駅前にウェルカムセンター「THE CONTAINER N6」とバス待合所「レスト駅前」を運営を開始することができました。

この結果、売上高は2,867,748千円（前年比63,354千円の減収）となりました。営業利益は66,314千円（前年比107,328千円の減益）、経常利益は57,588千円（前年比111,124千円の減益）、当期純利益は74,506千円（前年比30,764千円の減益）となりました。

部門別の売上高の状況

(単位：千円)

区分	主な事業の内容	前事業年度		当事業年度		増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
再開発ビル事業	商業床の賃貸及びテナントの管理運営	1,929,764	65.8%	1,843,495	64.3%	△ 86,269	-4.5%
駐車場事業	駐車場及びフリーパーキングシステムの管理運営	775,695	26.5%	792,717	27.6%	17,022	2.2%
地域開発事業	中心市街地まちづくり事業	225,643	7.7%	231,535	8.1%	5,892	2.6%
合計		2,931,102	100.0%	2,867,748	100.0%	△ 63,354	-2.2%

- (注) ①再開発ビル事業におきましては、直営店舗の2店舗閉店により、売上高は1,843,495千円（前年比4.5%減）、営業利益はリニューアル工事により経費が増加したものの、他の経費削減に努めたことで、16,977千円（52,975千円減益）となりました。
- ②駐車場事業におきましては、新たな再開発ビルKiTARA開業に伴う工事車両増及び駐車場管理を受託したことにより、売上高は792,717千円（前年比2.2%増）、営業利益はフリーパーキングシステムの整備費用の増加により、45,009千円（63,546千円減益）となりました。
- ③地域開発事業におきましては、イベント受託金額が増加したことで、売上高は231,535千円（前年比2.6%増）、営業利益は4,327千円（9,193千円増益）となりました。

(2) 資金調達の様況

特記すべき資金調達はありませぬ。

(3) 設備投資の様況

当事業年度において実施した設備投資の総額は275,311千円であります。その内訳は次のとおりであります。

当事業年度中に完成した設備	金額
再開発ビル フロアリニューアル工事及び店舗区画内装工事他	105,189千円
駐車場車番認証システム及び環境整備工事	102,942千円
フリーパーキングシステム改修工事	43,562千円
再開発ビル 空調・電気設備工事及び直営内装工事他	23,616千円
合計	275,311千円

(4) 財産及び損益の様況の推移

(単位：千円)

区分	第21期 (平成27年3月期)	第22期 (平成28年3月期)	第23期 (平成29年3月期)	第24期 (当事業年度) (平成30年3月期)
売上高	2,804,154	2,969,997	2,931,102	2,867,748
営業利益	108,748	119,563	173,643	66,314
経常利益	94,170	114,780	168,713	57,588
当期純利益	36,930	96,779	105,271	74,506
1株当たり当期純利益	3,783円84銭	9,915円95銭	10,786円00銭	7,633円91銭
総資産	6,206,899	6,035,269	5,859,493	5,607,827
純資産	1,027,676	1,114,695	1,210,207	1,274,954
1株当たり純資産額	105,294円70銭	114,210円65銭	123,996円65銭	130,630円56銭

(注) 経過説明について

- ①第21期は、テナントミックスビジョン再構築プロジェクトの第一期整備事業として、B館2階のフロアリニューアル及び入口(ファサードエントランス)を整備した結果、20代女性の利用客増加に繋がり、売上高が28億円を超えることとなりました
- ②第22期は、トイレの老朽化とバリアフリー化を目的とし、再開発ビル内の5フロアのトイレ改修をした結果、売上高は29億円を超え、純資産は11億円を超えることとなりました
- ③第23期は、A館屋上のビアガーデン開業、B館7・8階のフロアリニューアルを実施、駐車場の環境整備を実施した結果、売上高は29億円を超え、純資産は12億円を超えることとなりました。
- ④第24期(当事業年度)の様況につきましては、前記「事業の経過及びその成果」に記載のとおりであります。

(5) 対処すべき課題

平成30年度は、当社第六期3カ年計画【守勢行動の期】の最終年度となります。

競合出店が激化する中、中心市街地の再開発5法人との連携強化を図りながらよりよいテナントミックスの実現に向け取り組んでまいります。再開発ビル事業においては、キーテナントである松坂屋、専門店街T-FACE及び当社直営店舗と連携・調整し、A館上層階のリニューアルとB館の一部テナントのリニューアルを推進してまいります。同時に、中長期の安定経営に向けた資金計画及び資金留保策を構築・実施してまいります。また、当社が管理する中心市街地の駐車場一体管理実現に向け取り組むとともに、豊田市との共働による環境整備を推進してまいります。

まちづくり事業では、(一社)TCOMの体制整備に向けた人的支援を実施し、当社との役割及び支援内容を明確していくとともに、イベント・調査受託等を積極的に受注することで、収益性の改善を図ってまいります。

社内的には、将来を見据えた専門人材の確保・新規採用の検討や多様化する働き方に柔軟に対応した人事戦略と組織づくりを再構築し、従業員一人一人がコミュニケーションを図りながら、健康で働き甲斐のある職場環境づくりを目指してまいります。

(6) 主要な事業内容

当社は主として次の事業を行っております。

- ①豊田市駅西口再開発ビル（大型商業施設）のデベロッパー業務
- ②駐車場の管理運営業務
- ③まちづくりに向けた各種事業

(7) 就業者の状況

就業者数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
17名	1名減	44.8歳	14.4年

(8) 主要な借入先及び借入額

借入先	借入残高
豊田市	2,982,000千円

2. 株式に関する事項

- | | |
|-------------|--------------------|
| ①発行可能株式総数 | 25,920株 |
| ②発行済株式の総数 | 9,760株（自己株式58株を除く） |
| ③当事業年度末の株主数 | 180名 |
| ④上位10位の株主 | |

株主名	持株数	持株比率
豊田市	6,240株	63.93%
豊田商工会議所	991株	10.15%
トヨタ自動車株式会社	400株	4.09%
株式会社三菱東京UFJ銀行	200株	2.04%
株式会社大丸松坂屋百貨店	200株	2.04%
豊田鉄工株式会社	200株	2.04%
小島プレス工業株式会社	120株	1.22%
豊田市商業連合協同組合	100株	1.02%
大豊工業株式会社	100株	1.02%
豊田信用金庫	100株	1.02%
太啓建設株式会社	100株	1.02%
合計	8,751株	89.66%

(注) 持株比率は、自己株式を除く発行済株式総数に対する持株数の割合であります。

3. 会社役員に関する事項

(1) 当社の会社役員に関する事項

氏名	地位	重要な兼職の状況
河木 照雄	代表取締役	株式会社山田屋 豊田商工会議所
深津 和則	常務取締役	株式会社ダーウィン
杉山 基明	取締役	豊田市
前田 雄治	取締役	
寺田 壽孝	取締役	豊田酒造株式会社
植松 良太	取締役	
生駒みどり	取締役	
板倉 眞助	監査役	
渡邊 隆	監査役	

(注1) 取締役 杉山基明、前田雄治、寺田壽孝、植松良太は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

(注2) 取締役 前田雄治は平成29年6月28日開催の定時株主総会において新たに選任され就任しました。

(注3) 取締役 板倉猛は平成30年2月5日逝去し、同日をもって取締役会長を退任しました。

(注4) 監査役 板倉眞助、渡邊隆は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(2) 当事業年度に係る役員の報酬等の総額

区分	支給人数	報酬等の額	摘要
取締役	5名	26,338千円	
監査役	-名	-	
計	5名	26,338千円	

(注1) 株主総会の決議（平成24年6月27日株主総会決議）による取締役報酬限度額（使用人兼務取締役の使用人部分の報酬を除く）は、年額3,500万円以内であり、株主総会の決議（平成16年6月30日株主総会決議）による監査役報酬限度額は年額120万円以内であります。

(注2) 上記報酬等の額には、当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額3,245千円が含まれております。

(3) 他の法人等の業務執行者との重要な兼職に関する事項

区分	氏名	兼職先会社名	兼職の内容
社外取締役	杉山 基明	豊田市	副市長
	前田 雄治	豊田市	産業部部長
	寺田 壽孝	豊田酒造株式会社	代表取締役社長
	植松 良太	トヨタ自動車株式会社	総務部室長
社外監査役	板倉 眞助	豊田市	会計管理者
	渡邊 隆	豊田信用金庫	理事 本店営業部部長

(4) 責任限定契約に関する事項

当社は、平成20年6月25日開催の定時株主総会で定款を変更し、社外取締役及び社外監査役の責任限定契約に関する規定を設けております。

当該定款に基づき当社が社外取締役及び社外監査役の全員と締結した責任限定契約の内容の概要は次のとおりであります。

社外取締役及び社外監査役は、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、金10万円又は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度として損害賠償責任を負担するものとする。

(5) 社外役員の報酬等の総額

	支給人数	報酬等の額
社外役員の報酬等の総額	2名	800千円

4. 会計監査人に関する事項

(1) 当社の会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

(2) 当社の当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

公認会計士法第2条第1項の業務に係る報酬等の額 4,300千円

(注) 本事業報告中の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	706,802	流動負債	660,809
現金及び預金	505,634	買掛金	27,529
売掛金	9,847	営業未払金	88,523
営業未収入金	49,272	1年以内返済長期借入金	240,000
商品	66,804	リース債務	4,847
貯蔵品	1,210	未払金	56,182
前払費用	17,740	未払費用	5,638
繰延税金資産	1,927	未払法人税等	16,878
未収収益	2	未払消費税等	6,286
未収入金	53,223	前受金	45,020
立替金	990	預り金	19,423
仮払金	147	テナント預り金	143,943
固定資産	4,901,025	預り保証金	4,772
有形固定資産	4,736,493	ポイント引当金	1,762
建物	3,533,603	固定負債	3,672,063
構築物	42,704	長期借入金	2,742,000
機械装置	10,159	リース債務	6,541
工具器具備品	65,208	長期未払金	49,171
土地	1,075,051	役員退職慰労引当金	31,407
リース資産	9,517	資産除去債務	306,224
建設仮勘定	248	長期預り敷金	519,331
無形固定資産	4,647	長期預り保証金	17,387
ソフトウェア	2,490		
水道施設利用権	245		
電話加入権	1,911	負債合計	4,332,873
投資その他の資産	159,883	(純資産の部)	
投資有価証券	10,000	株主資本	1,274,954
出資金	20	資本金	490,900
長期貸付金	8,000	利益剰余金	786,965
長期繰延税金資産	488	利益準備金	12,217
長期前払費用	23,550	その他利益剰余金	774,748
敷金	14,649	繰越利益剰余金	774,748
保証金	52,786	自己株式	△ 2,911
保険積立金	46,979		
長期未収入金	3,410	純資産合計	1,274,954
資産合計	5,607,827	負債・純資産合計	5,607,827

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
売上高		2,867,748
売上原価		2,221,985
売上総利益		645,762
販売費及び一般管理費		579,448
営業利益		66,314
営業外収益		
受取利息及び配当金	89	
受取賃貸料	5,520	
補助金収入	12,958	
負担金収入	2,236	
雑収入	5,419	26,224
営業外費用		
支払利息	24,737	
原価外経費	4,375	
原状回復費用	1,547	
撤去費用	2,694	
営業外減価償却費	796	
雑損失	797	34,949
経常利益		57,588
特別利益		
補助金収入	185,882	
違約金収入	3,772	189,654
特別損失		
固定資産除却損	21,774	
固定資産圧縮損	93,645	
撤去費用	19,258	134,678
税引前当期純利益		112,564
法人税、住民税及び事業税	39,371	
法人税等調整額	△ 1,313	38,057
当期純利益		74,506

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
			繰越利益剰余金				
当 期 首 残 高	490,900	11,241	710,977	722,218	△ 2,911	1,210,207	1,210,207
事 業 年 度 中 の 変 動 額							
剰余金の配当		976	△ 10,736	△ 9,760		△ 9,760	△ 9,760
当期純利益			74,506	74,506		74,506	74,506
事 業 年 度 中 の 変 動 額 合 計	-	976	63,770	64,746	-	64,746	64,746
当 期 末 残 高	490,900	12,217	774,748	786,965	△ 2,911	1,274,954	1,274,954

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 原価法を採用しております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品	ラフィングカンパニー 私の部屋 メゾン・ドゥ・ラパン	個別法による原価法を採用しております。 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価 切下げの方法により算定)
	シャン・ド・エルブ	売価還元法による原価法を採用しております。 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価 切下げの方法により算定)
貯 蔵 品		最終仕入原価法による原価法を採用しており ます。 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価 切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	2年 ～ 39年
構築物	2年 ～ 28年
機械装置	8年 ～ 17年
工具器具備品	2年 ～ 15年

(2) 無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用
可能期間（5年）に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存簿価を零とする定額法を採用
しております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額（中小企業退職金共済制度により支給される部分を除く）に基づき計上しております。
- (2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。
- (3) ポイント引当金 顧客に付与したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 会計方針の変更

(たな卸資産の評価方法の変更)

私の部屋の商品の評価方法は、従来、売価還元法によっておりましたが、当事業年度より個別法に変更しております。この評価方法の変更は、当事業年度における店舗リニューアルに伴うPOSシステムの導入を契機に商品管理をより適正にするために行ったものであります。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及修正は行っておりません。

【貸借対照表に関する注記】

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建 物	3,215,350千円
構 築 物	39,236千円
土 地	706,658千円
計	<u>3,961,246千円</u>

(2) 担保に係る債務

1年以内返済長期借入金	240,000千円
長 期 借 入 金	2,742,000千円
計	<u>2,982,000千円</u>

2. 有形固定資産の減価償却累計額

4,856,931千円

3. 国庫補助金等により固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額

建物	1,689,537千円
構築物	56,890千円
機械装置	35,723千円
工具器具備品	94,241千円
ソフトウェア	491千円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 当該事業年度末における発行済株式の種類及び株式数

普通株式 9,818株

2. 当該事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式 58株

3. 当該事業年度中に行った剰余金の配当

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	9,760	1,000	平成29年 3月31日	平成29年 6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成30年6月27日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

- (イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・9,760千円
 - (ロ) 1株当たり配当額・・・・・・・・・・・・・・・・・・1,000円
 - (ハ) 基準日・・・・・・・・・・・・・・・・・・平成30年3月31日
 - (二) 効力発生日・・・・・・・・・・・・・・・・・・平成30年6月28日
- なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税	1,397千円
退職給付引当金	14,785千円
役員退職慰労引当金	9,444千円
資産除去債務	92,081千円
その他	1,602千円
小計	119,312千円
評価性引当金	△77,474千円
合計	41,838千円

繰延税金負債

資産除去債務に対応する除去費用	△39,422千円
合計	△39,422千円

繰延税金資産の純額

2,416千円

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。売掛金及び営業未収入金に係る顧客の信用リスクは、与信管理内規に沿ってリスク低減を図っております。借入金の使途は固定資産購入資金等(長期)であり、元利金の合計額を同様の新規借入を行ったと想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	505,634	505,634	-
(2) 売掛金及び営業未収入金	59,119	59,119	-
(3) 買掛金及び営業未払金	116,053	116,053	-
(4) 未払金	56,182	56,182	-
(5) テナント預り金	143,943	143,943	-
(6) 長期借入金	2,982,000	2,815,920	△ 166,079
(7) 長期預り敷金	519,331	471,674	△ 47,656
(8) 長期預り保証金	22,160	21,216	△ 943

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

- (1) 現金及び預金、(2) 売掛金及び営業未収入金、(3) 買掛金及び営業未払金、
(4) 未払金、並びに(5) テナント預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

- (7) 長期預り敷金、並びに(8) 長期預り保証金

これらの時価については、長期国債利回りの基準や市中金融機関における利回り水準動向等を総合的に勘案した利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) (6) 長期借入金、(7) 長期預り敷金、並びに(8) 長期預り保証金に係る貸借対照表計上額及び時価については、1年以内返済長期借入金、預り保証金を含めております。

【資産除去債務に関する注記】

当社は、商業施設及び駐車場等の建設にあたり、土地所有者との間で借地権契約を締結しております。なお、当該不動産における賃貸借期間は9年から60年となります。不動産賃貸借契約において、当該不動産は賃貸借期間満了時に原状回復義務を負っており、将来発生しうる当該不動産の除去費用を見積もった資産除去債務を計上しております。資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は26年から47年、割引率は2.253%から2.298%を採用しております。

当事業年度における資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

期首残高	299,368千円
時の経過による調整額	6,856千円
期末残高	<u>306,224千円</u>

【賃貸等不動産に関する注記】

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、大型商業施設および付随する駐車場等（土地を含む）を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額	時価
4,725,378	4,782,270

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、社外の不動産鑑定士による「不動産鑑定評価書」の金額であります。

【関連当事者との取引に関する注記】

法人主要株主

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権の所有(被所有)の割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注5)	科目	期末残高
主要株主	豊田市	(被所有) 直接63.93%	・賃貸借の契約 ・補助金の受入 ・資金の借入 ・役員の兼任	賃貸料他(注1)	318,760	営業未収入金	3,077
				交付金他(注2)	198,019	未収入金他	25,491
				支払返済額(注3)	240,000	1年以内返済長期借入金	240,000
						長期借入金	2,742,000
支払利息(注4)	24,737	前払費用	1,764				

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 賃料は、賃貸面積と基準となる賃料（キーテナント）の相関定数により算出しております。

共益費は、全体共有・A館共用・A館専門店共用にかかる管理業務について、専用使用面積割合を乗じて算出しております。

(注2) 豊田市補助金等交付規則及び豊田市商業振興条例に基づき補助事業及び金額を決定しております。

(注3) 借入における支払返済額は平成17年7月29日より繰上返済を実施しております。

(注4) 豊田市の算定基準により決定し、年4回前払いとしております。

(注5) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には消費税が含まれております。

【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり純資産額	130,630円56銭
1株当たり当期純利益	7,633円91銭

監査報告書

平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日までの第 24 期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私たち監査役は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独自の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」(会社計算規則第 131 条各号に掲げる事項)を「監査に関する品質管理基準」(平成 17 年 10 月 28 日企業会計審議会)等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記)及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成 30 年 5 月 22 日

豊田まちづくり株式会社

監査役 板倉 眞助

監査役 渡邊 隆

